

令和3年度第2回伊勢原市地域公共交通協議会 会議録

〔事務局〕 都市政策課

〔開催日時〕 令和4年2月7日(月)

〔開催場所〕 書面開催

〔出席者〕

(委員) 藤井会長、宍戸副会長、小堤委員、秋元委員、佐藤委員、小川委員、鶴淵委員、大曾根委員、辻委員、植松委員、大川委員、佐伯委員、福永委員、市川委員、三橋委員、後藤委員、最上委員、黒石委員、菊本委員 (計19名)

(事務局) 飯田参事兼課長、大園係長、他1名

〔公開の可否〕 公開

〔傍聴者〕 書面会議につき、なし

〔議題〕

【第1号議案】 令和3年度事業報告について

【第2号議案】 地域公共交通網形成計画の進行管理について

【報告事項】 地域公共交通計画の策定について

〔送付資料〕

資料1 令和3年度第2回伊勢原市地域公共交通協議会 議題資料

資料2 伊勢原市地域公共交通協議会 委員名簿

資料3 伊勢原市地域公共交通協議会設置規則

別紙1 令和3年度第2回伊勢原市地域公共交通協議会書面開催について

別紙2 表決書

《 意見等 》

【第1号議案】令和3年度事業報告について

No1	意見等の要旨	事務局の考え方
1	<p>コロナ禍で公共交通の利用率が全国的に下がっている中、感染症対策、利用を促進するためのピクトグラム等による意識啓発、広報誌を活用したモビリティマネジメント等、多岐に渡り取り組まれていることは、行政が、そして市民が地域公共交通を支える上で不可欠なことであり、継続して取り組んでいただきたいと思います。</p>	<p>公共交通を維持・充実していくためには、公共交通が安全・安心な移動手段であることを認識してもらうとともに、利用者自身が、公共交通を支えているという理解を深めてもらう必要があります。</p> <p>今後も、交通事業者と連携・協力のもと、地域公共交通に関する情報発信や利用促進活動に取り組みたいと考えています。</p>
2	<p>「モデルスタディ」事業において、当初の募集人数は50名となっていますが、取り組みの結果として5名（実際は4名）でした。</p> <p>応募が少なかった要因は、募集期間が短かったからだと思いませんか。</p>	<p>モニター募集期間における問合せの状況等から考えると、募集期間の設定と応募人数の間に大きな関係性はないと考えています。</p> <p>現時点において、公共交通空白地等であっても、日常的な移動手段が確保されていることや、自動車利用の習慣との比較において、今回の仕組みが選択されなかったことなどが一因であると捉えています。</p>
3	<p>「モデルスタディ」事業において、4名の参加で、当初計画の成果は得られたのでしょうか。</p> <p>また、今後「モデルスタディ」について、今回で収集した情報を、令和4年度以降どのように活用されるか、今後の展望について教えていただけますでしょうか。</p>	<p>モデルスタディ事業は、令和3年度の単年度事業として実施したものです。</p> <p>なお、応募が少数であったことから、タクシー交通を利用した当該事業のような仕組みの必要性を見通すまでには至りませんでした。</p> <p>今後は、事業結果を検証し、次期地域公共交通計画において、必要となる整理を行いたいと考えています。</p>

No2	意見等の要旨	事務局の考え方
4	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について</p> <p>バス事業者に564万円支給されますが、資料では感染症拡大防止に使用されることとなっています。</p> <p>バスの感染防止対策にこんなにお金がかかるものなのでしょうか？</p> <p>同交付金はコロナ対応なら用途は問いませんが、他に何か用途があるのでしょうか。</p>	<p>当該交付金は、令和3年度伊勢原市バス・タクシー車両感染拡大防止支援事業補助金交付要綱に基づき、バス車両の消毒作業に係る費用を補助対象としています。</p> <p>交付金の支出は、使用明細等の資料を添付した完了実績報告書の提出を受け行っています。</p>
5	<p>地域公共交通バリアフリー化の推進について、鉄道（小田急）のホームドア設置は今後の計画も含め、伊勢原市以外の駅です。これを伊勢原市公共交通会議の事業報告に掲載するのはなぜでしょうか。</p>	<p>ホームドアの設置は、利用者の多い駅を、安心安全に利用するために必要なものであると理解しています。</p> <p>鉄道は、個々の移動目的等により、起終点となる駅は、それぞれ異なるものとなります。</p> <p>このため、本市以外の鉄道駅の取組についても、間接的には、本市の地域公共交通に寄与するものと考え記載をしています。</p>
6	<p>高齢者や障がい者などの移動環境の確保について、免許返納者数が令和2年度以降右肩下がりとなっていますが、どのような要因が考えられるのでしょうか？また、それに対してどのような対応を考えているのでしょうか？</p>	<p>運転免許の返納者数の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、しばらくは公共交通の利用を控えたという意識があるかもしれません。</p> <p>ただし、高齢者の移動は、地域や個人の状況により、その考え方は異なるものと考えており、要因を特定することは難しいと考えています。</p>
7	<p>「モデルスタディ」事業において、利用者の感想として、「外出機会が増加した」や今後の利用意向などの意見はありましたか？</p>	<p>買い物や通院など、日常的な移動に利用していただいております。新たな外出機会としての利用はなかったと聞いています。</p>

【第2号議案】地域公共交通網形成計画の進行管理について

No1	意見等の要旨	事務局の考え方
1	<p>順調に取り組まれています、B 評価となった事業については、コロナ禍で意見交換が進まなかった点があると思います。</p> <p>継続的に事業が展開されることを期待しています。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施することができなかった取組等については、今後の状況変化に対応し、進めていきたいと考えています。</p>
2	<p>多様な地域のニーズに対応した地域公共交通の仕組みづくりについて、今年度はタクシー交通を利用したモデルスタディであったが、全国的なバス路線や本数減少を踏まえ、令和4年度6月頃に予定している市民アンケートではオンデマンド交通・スローモビリティ・自動運転バス等の利用意向なども調査し、伊勢原市における最適な地域公共交通の在り方を検討して欲しいと考えています。</p>	<p>近年の社会情勢の変化や新たな公共交通に関する動向、また、本市の特性等を踏まえ、次期地域公共交通計画の策定に資するアンケート調査を実施していきたいと考えています。</p>

【報告事項】 地域公共交通計画の策定について

No1	意見等の要旨	事務局の考え方
1	<p>直近（５年）の移動支援を目指すプログラムとして計画を策定することは必須と考えますが、SDGs の基本目標 11- 2（住み続けられるまちづくりを）では、「2030 年までに、女性や子ども、障害のある人、お年寄りなど、弱い立場にある人びとが必要としていることを特によく考え、公共の交通手段を広げるなどして、すべての人が、安い値段で、安全に、持続可能な交通手段を使えるようにする。」を掲げており、伊勢原市もこの方向に向かうことが最低条件となると考えています。</p> <p>今回策定検討の５年、そしてその次の５年で 2030 年を迎えることになるので、次期計画策定においては、中期的な視点を盛り込みながら、まちづくりと一体となった公共交通計画の策定ができるような準備をされることを期待しています。</p> <p>特に、将来的には、公共交通と福祉交通を一体的に議論できる、例えば、地域公共交通会議と福祉有償運送運営協議会を併合して地域の移動支援を考える会議体への移行等、自治体の体制や仕組みを地域のニーズに応えられるように変えていくことも必要な時代になると思いますので、併せてご検討いただきたいと思います。</p> <p>さらに、コロナ禍では、今後の観光交通への方向性をなかなか打ち出しにくい状況にはありますが、バス・タクシーが同一企業体である利点を生かした、MaaS の積極的な推進等、自治体が支援できる方策についても、ご検討いただくと、地域全体の活力が戻ってくると思います。</p>	<p>今後のまちづくりにおいて、高齢者や子ども、また、子育て世代等が安心安全で快適に生活できることは大切な要素の一つであると考えています。</p> <p>また、次期地域公共交通計画は、第 6 次総合計画のスタートとも重なることから、中期的な視点についても考慮しながら、策定を進めていきたいと考えています。</p> <p>なお、関連する行政施策との連携とともに、MaaS など新たな取り組みについても、施策展開の方向を整理していきたいと考えています。</p>

No2	意見等の要旨	事務局の考え方
2	<p>高齢化が進んでいます。伊勢原市においても高齢化世帯が多い地域の過疎化が進んでいます。</p> <p>この計画が、地域の特性や住民の真のニーズや課題に取り組む上では、地域の過疎化による交通・移動への対策が必要かと思えます。</p> <p>高齢者のみの世帯、高齢者の一人暮らしも増えています。高齢者の免許返納を含めた福祉政策を併せての公共交通計画を望みます。</p>	<p>高齢者の移動支援については、既存の公共交通と合わせて、福祉施策などとの相互連携が不可欠であると考えています。</p> <p>次期地域公共交通計画の策定においても、こうした考えのもとに、関連行政施策との連携と役割分担により、高齢者の移動支援のあり方を整理していきたいと考えています。</p>